

記入例

要領様式第1号（第5条及び第8条関係）

令和〇年度営農組織育成対策営農事業計画書

集落名	〇〇町
事業主体	（農）東近江営農組合

1 集落の概要

(1) 集落営農の現状及び今後の方針

〇〇年に特定農業団体を設立し、その後〇〇年に法人化。集落営農の受け皿としての機能に加えて、新しく〇〇を導入することで、新規作物の導入（高付加価値化、経営面積の拡大、6次産業化、農作業の効率化）を図り、組織の充実化を図る。

(2) 農家戸数及び水田面積

区 分	農家戸数(戸)		水 田 (ha)				
		うち認定 農業者		水 稻	麦	大 豆	その他
集落全体	50	3	22.5	15.0	7.5	7.4	0.1
うち営農組織	15	1	15.0	10.0	5.0	4.9	0.1

(3) 営農組織の形態と方向性

(単位：h a)

作物名	実績（ 令和〇年度 ）	計画（ 令和〇年度 ）	備 考
経営面積 (集落外含む)	15.0	18.0	
うち水稻	10.0	12.0	
うち麦	5.0	6.0	
うち大豆	4.9	5.9	
うちキャベツ	0.1	0.1	

※経営面積が確認できる書類等を添付すること。

(4) 地域計画（該当する□にチェックする）

☒	地域計画において、農業を担う者として位置づけられている。
-------------------------------------	------------------------------

2 事業の内容

導入機械等の名称	規模 (〇〇PS、〇条等)	事業費 (円)	補助金 (円)	着手予定 年月日	完了予定 年月日	※
トラクター	60PS	5,500,000	500,000	R〇. 4. 10	R〇. 5. 31	☐
						☐
合 計		5,500,000	500,000			

※導入する機械等がスマート農業機械の場合は□にチェックすること。

3 現有機械の状況(今回申請の同種の機械)

機械等の名称	規模	導入年度	補助事業名	方針
トラクター	40PS	H〇〇		廃棄・下取り・継続使用
トラクター	40PS	R〇	営農組織育成対策事業	廃棄・下取り・継続使用
				廃棄・下取り・継続使用
				廃棄・下取り・継続使用

4 添付書類

- (1) 機械等の見積書及びカタログ
- (2) 計画位置図(集落及び機械保管場所を図示したもの)
- (3) 定款又は組合規約、構成員名簿
- (4) 決算報告書等経営状況がわかる資料
- (5) 経営面積が確認できるもの(水稻共済細目書等)
- (6) 機械管理規程(未作成の場合は、実績報告時に添付すること)
- (7) 市税完納証明書又は非課税証明書

(注) 変更申請の場合、変更に係る部分について変更前を括弧書で上段に記載すること。